

特229

13

報告第廿五輯 (一七・七・二六)

再編成企業の運営形態と
東亞圏の自給産業への期待

中山経済研究所

(以印刷代騰寫)



0025590-000

特229-13

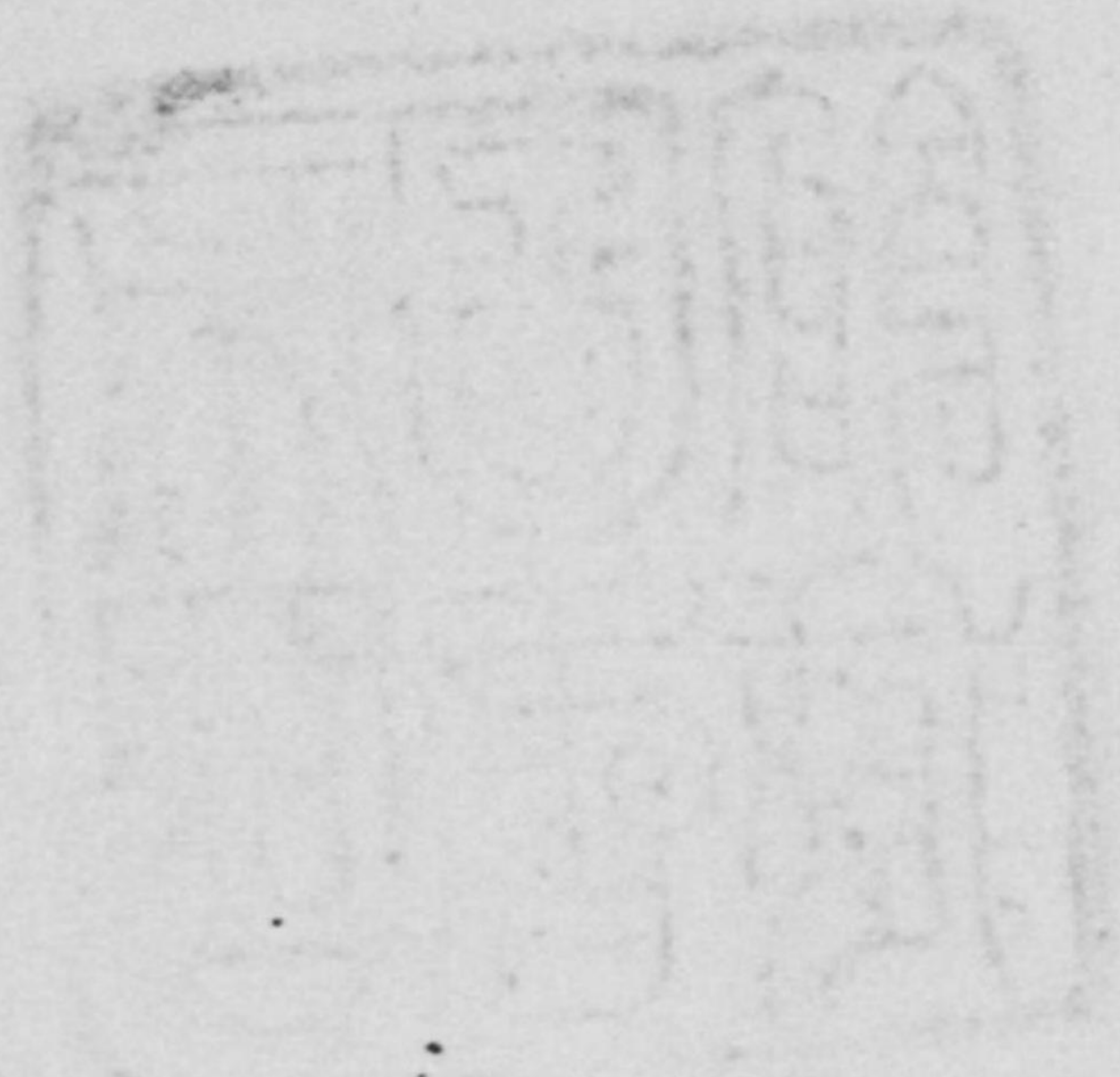
再編成企業の運営形態と東亞圏
の自給産業への期待

中山経済研究所

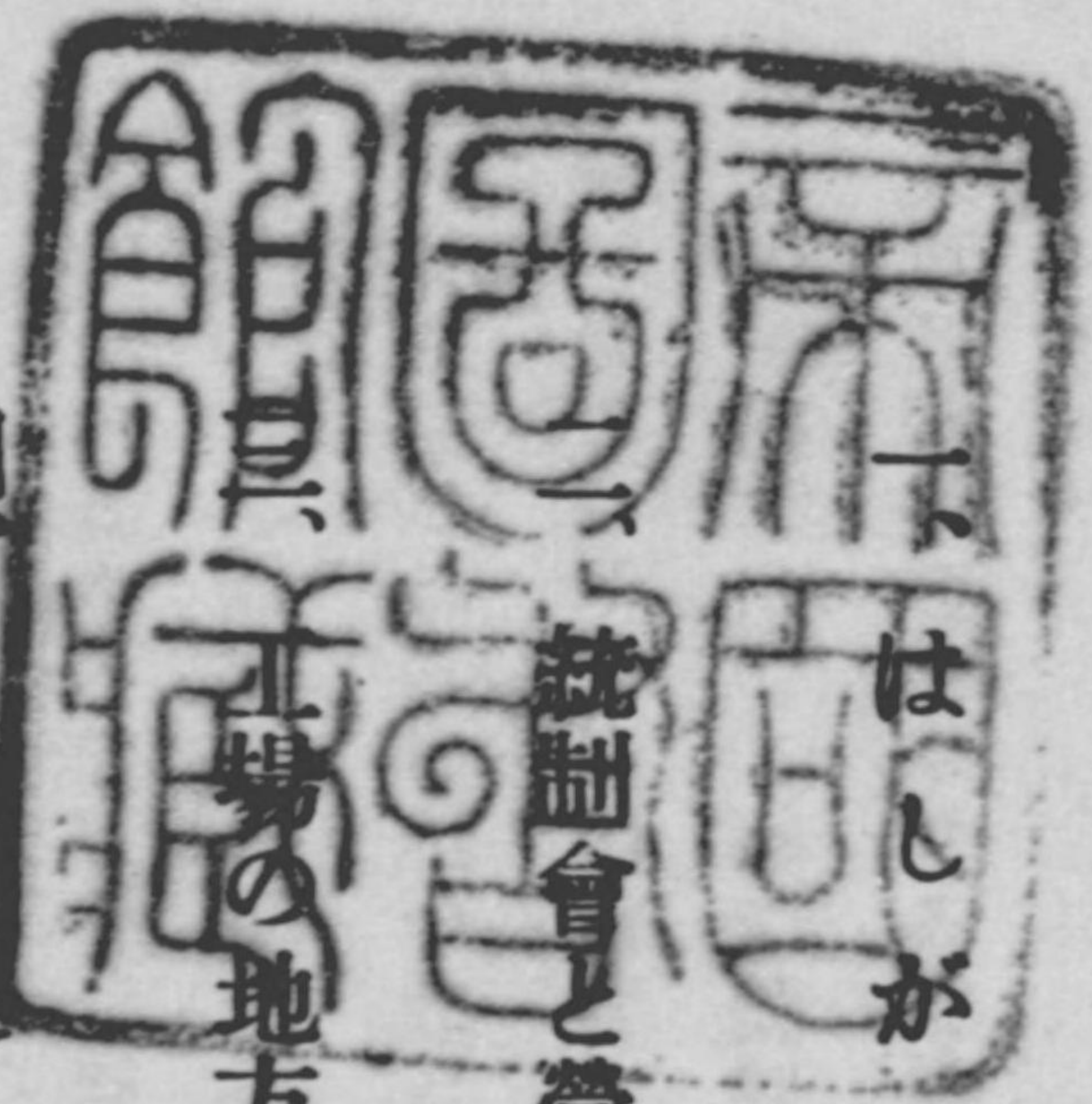
昭和17

ADF

特229
13



目次



はしがき……………(一)

統制會と營團組織……………(四)

工場の地方分散施策……………(一〇)

四、自給産業への期待……………(一四)

五、新産業合理化運動……………(二〇)





一、はしがき

大東亞戦争の赫々たる戦果によつて、南方圏諸地域が占領確保せられるに及んで、財界の一部では、これで統制が相當程度緩和されるに到るだらうとか、さてはゴム、砂糖、錫等の所謂過剰物資を如何に処理したらいいかなど、言ふ極めて景氣のよい話が種々喧傳されるに至つた。しかし前者の統制緩和に對しては、政府は一つは議會を通じて、一つは言論機關を通じて、南方圏諸地域が確保された今日と雖も毫末も統制は緩和されるものでなく、否むしろ猶一層徹底した統制を必至とする旨を反覆強調して、一部の觀測を單なる糖喜びに了らしめた。たゞ後者の過剰物資處理對策は、今猶重要な財界の懸案として依然論議されてゐる。

大体東亞共榮圈なる觀念が、われ／＼の頭の中に植付けられたのは、支那事變の長

期化に伴ひ、これが徹底的解決を圖るためには、その背後勢力たる米英を完全に東亞の天地から攘ひ清め、抗戰支那、重慶政權から米英をすつかり切り離すと共に、東亞全地域の民族をして米英帝國主義的資本主義のきずなから全く離脱せしめ、東亞全民族打つて一丸となり、米英に對抗し得る基盤を作るにあらざればよく其解決を爲し得ないとする現實の要求から出發した理念に基くものであるかと言ふに、これには地政學的理論からとは地域的に如何なる内容をもつものであるかと言ふに、これには地政學的理論からなる區分けや、現實の政治的經濟的必要に基く區分けなど種々なる議論があり、今の處その學問的にも實際的にも明確にされた範圍は與へられてゐないやうである。しかしこゝではその地域を現在わが方に確保された現實的地域と限定してこの稿を進める。

すると南方にあつてはビルマ、マレー、比島、蘭印諸島、北方では滿洲國、蒙疆、

支那と言ふ地域になるわけだが、これ等の諸地域が日本を中核とした國防の第一線單位としての高度國防國家を建設し、自給經濟を確立し、よつてもつて世界の風潮たるブロック經濟に對立してこれを制覇して行かねばならぬことになる。これが日本に課せられた世界史的使命であり、世界新秩序の一環としての東亞共榮圈建設である。

この共榮圈の建設は、その前提として日本の高度國防國家体制の確立を要求する。高度國防國家の建設は、思想、文化、政治、經濟、社會の百般の事柄に對し、一の過去の舊き形態を脱し、新たしき構想の下に再編成を行ふことを内容としてゐる。従つて經濟にあつてもその再編成は當然に要求されねばならない。従て日本の産業の將來と云ふ事は結局この再編成問題を論ずるに他ならない。

二、統制會と營團組織

日本産業の再編成は、統制の強化と言ふ形で現はれて來た。第二次世界大戰の危期は滿洲事變の頃から漸次濃化し、世界經濟のブロック經濟への移行はこの頃から深められて來た。この頃から世界はいはゆる經濟戰をそろ／＼始め出したのである。國防資源の假想敵國への輸出禁止、經濟封鎖、關稅障壁の強化、一連の經濟封鎖體形は各國を通じて行はれ出したところへもつて來て日本は滿洲事變から支那事變へと發展し、漸やく日滿支を通ずるブロックが形成されんとして來た。ところが前述のやうな理由に基いて大東亞戰爭となるに及んで、いよいよこのブロックは完成されんとしてゐる。

しかしこの大東亞共榮圈と言ふブロックの完成には、戰爭を遂行するかたはら。自らの力でその戰爭遂行力の培養に務め、この培養を通じて更に戰爭を完遂し、東亞共榮圈を建設しなければならぬと言ふ二重の負擔を負はされてゐる。

しかも日本は元來が資源的には極めて貧弱な國であり、決して持てる國ではない。近頃論者の中には、日本は持てる國であるとなす人もゐるが、これは確保された共榮圈各地域の眠れる資源が、やがてわが方の力により開發せられ、生産手段の中に轉化されることを豫測しての謂ひであり、現實にはいまも決して持てる國ではない。この持たざる國日本が、持てる國米英に對して完勝を得るためには當然わが産業を再編成して、企業能率を最高度に發揮せしめ資材、勞力等の最高度有効利用を企圖せねばならぬ。そこに産業再編成の第一の理由がある。更に東亞共榮圈建設てふ大目的達成のためには、現在の如き過少規模企業形態では到底達し得られない。先づ企業の規模を擴大し合理化して、余剰設備、余剰人員を各地域に動員し、もつて建設の完遂を圖ら

ねばならぬこれが第二の理由となる。

こうした諸般の対策を講ずるために一つには統制會による統制運用の方式が採られ、一つには營團組織による企業形態が新たに考案された。すなはち現在の統制經濟は統制會と、産業設備營團とを主軸として運営されてゐると云つても過言ではあるまい。統制會は重要産業の自主的統制機關であり、(研究報告第五輯參照) 産業設備營團は國家の緊要産業にして、しかも民間企業に委せて置いては企業採算その他の理由で、建設不能な事業の建設と、未動遊休設備の買上、保有とをその事業内容としてゐる。たゞこの建設部門すなはち營團の積極的の事業については軍事關係、生擴關係等のために、その内容が詳細に發表されてゐないし、又知つても書くことが出来ぬが、未動遊休については纖維工業を始め各産業別に亘つて既に事業を開始してゐる。更に重要な点としては過般政府によつて計畫造船の實施機關として營團が活用さ

れることに決定をみたことである。計畫造船の實施は海上輸送力逼迫の折柄急速にこれを爲し遂げねばならぬ。しかし現行の備船料で算定した船價によつては、到底民間船會社にあつては造船は不可能なので營團活用となつたものである。かくの如く營團は民間企業のよく爲し得ぬ事業をなすべく設立をみたものである。

又重要物資管理營團は原材料の入手難による生産擴充の阻碍が、南方圏の確保が出来た今日と雖も、なほ船腹の不足その他の理由から相當深刻なものとなつてゐるのに對して施策されたものである。それは大東亞戰勃發以前、資産凍結が行はれる前にあつては相當量の見越輸入乃至繰上輸入が行はれてゐた事實を考へれば、必ずしも物資の絶對量が不足してゐたとは考へられない。その原因はむしろ各種の原材料が偏在して居る計りでなく各生産業者の手持原材料間に主原料と副原料との間の均衡が失はれて居るのではないかとさい見られる。のみならず最近の如く物資不足の聲が昂まると

生活必需品、醫療用品と云つたものまでも買溜、買漁りを生じ、必要なときに必要な部面に物が流れぬ不便が生ずる。そこで政府はかゝる事態に即應して第七十七議會に重要物資管理營團法を提出通過し、こゝに管理營團の設立をみ、生産擴充物資並に國民生活必需物資の貯藏を計畫的に確保増強しこれ等物資を綜合的計畫的に配給使用せしめて、物使の使用効率を高度化することゝなつたものである。これ等物資の偏在に對しては營團は各會社の重要物資の在庫を調査し得る權能を有し、既に右に基く查詢を開始してゐるが、そして必要な場合にはこれを買入、保有し各配給機關を通じて必要な部面に流し得ることゝなつてゐる。

次に考へねばならぬことは船腹の不足である。如何に南方に豊富なる資源を獲得したとしても、これが現實に生産手段の中に持ち込まれざる限り、結局は繪に画いた餅に過ぎず、決して日本經濟にとつてプラスとなるものではない。まずこの物資を共榮

圏諸地域に交流せしめなければならぬ。それには第一に船腹の問題がある。現在生産力擴充を阻碍してゐる重大なる点はこの船腹の不足であり海上輸送力の逼迫である。それ故にこそ政府は一面スクラップの回収の確保を圖ると共に、設備營團をして計畫造船の實施に當らせることゝなり、更に限りある船腹の有効利用を圖るため海上輸送を統制し、計畫的能率的船舶運營を期するため船舶運營會の設立を行つた譯である。

(研究報告第十八輯參照)

次に問題となるのは勞務の状態であるが、政府は過般の國民動員計畫に於て産業再編成の一環としての中小商工業の轉廢業は、一部には現今の逼迫した勞務充足の一方法として採り上げた事を強調してゐる。この限りにおいて決して日本の勞動力は余裕あるものではない。しかも在來農村勞働力が、工業勞働力のプールとして考へられた時代もあるが、現今にあつては農業生産力も、食糧自給の建前と健全なる國民育成の

立場から、農村民の確保が急務なる旨を説いてゐる。よつて到底農村餘剩勞力は期待し得ないのは勿論、これに更り得べき勞力の供給源は余り見出せないのが現状である。學生勤勞隊やら總ての有閑勞力はこの際總動員を必要とすることが豫測せられ、反面賃金の抑制、勞務の移動防止その他統制の強化によつて、極力勞力の維持育成に努力しつゝある。こうしてみると、いづれの面からみても、日本の産業の現状は更に一層の統制強化を必至の状態としてゐる。

三、工場 of 地方分散施策

以上が高度國防國家建設途上における日本産業が、内部的に當面せる問題であるが更に戦時下における防空的對策としては工場 of 地方分散化が要請されてゐる。政府は六月二日の閣議に於いて「工業規制地域および工場建設地域に関する暫定措置要綱」

を決定發表し、京濱、阪神、名古屋、關門の四地區を規制域として、今後工場の建設には原則的にこれを認可せぬ方針を採るに至つた。右に關し内務省當局は次の如き談話を發表した。

「大都市及びその周邊における工場の集中を規制することは都市の現定對策として極めて緊要なる處であるので二日の閣議における「工業規制地域及び工場建設地域に関する暫定的措置要綱」の決定とともに防空法第五條の五に基き工場規制區域が六月三日附管報で指定された。よつて今後はこの工場規制地域内では建築面積の合計二千平方米を超へる工場または常時使用の原動機馬力數合計二百を超へる工場の新築または増築は地方長官の許可を要することとなつた。なほ増築の結果右の面積または馬力數を超へる場合も同様である。この工場規制地域内の工場新築または増築の許否は閣議決定の趣旨にも明かな如く防空上の見地より決するのであるが臨時資産力擴充計畫

金調整法など關係法令の運用との連絡は充分考慮することとなつてゐる。」

これで一先づ工業の地方分散化がその軌道に乗るに至つたのであるが、これ等はまた次のやうな客觀的な狀勢の然らしむるところでもあつた。すなはち、わが國現下の急務はなんと言つても國防の充實を目標とする國家諸体制の整備強化にある。いはゆる高度國防國家の建設である。所でこれがためには速かに國民經濟の再編成を圖り、生産力を可及的に最大規模に擴充することが最も肝要なのである。この生産力擴充の方向が對外的には自給自足經濟の確立であり、對内的には工業生産力の地的偏在の是正と國防生産力の全國的普及擴充とを目標とする。所が實際にはわが國の無計畫的な過去の大都市集中は工業の地的偏在を助長し却つて産業能率を阻害し、國防經濟の確立に重大なる支障を生せしめる虞れが多分にあつた。そこでこの際工業の地方分散を促進し全國各地に重要工業地帯を配備して國防經濟的抵抗力の擴充を圖り、もつて生

の適正圓滑なる遂行を期する必要が生じたのである。

これは防空上の要請によることは勿論であるが一面人口政策的にも重要なことであつて、すなはち無計畫的な工業の都市集中化は、國民体位の低下となり、更に産兒の減少ともなつて、このまゝに放置して置くと結局日本人は量質ともに低下し、大東亞共榮圈建設擔當者としてその適格性を欠くに至ることは火を見るより明だからである。このことはフランスの例を見れば一目瞭然たるところであらう。

しかも工業の地方分散化は、同時に從來工業的生産の偏在その他の原因によつて、開發の機會に恵まれなかつた未開發原材料の開發を促進し、生産力擴充に資することとなる。また所謂過大都市は工業の地方分散によつて抑制され、過大都市に隨伴する工場の災害、産業能率の減退、従業者の体位低下などの弊害が除去される。等々の理由から今回これが具体的にとり上げられるに至つたものである。

四、自給産業への期待

かくの如き国内的諸條件に規制されて日本産業はいまや国防經濟力の充實に向つて再編成されつゝある。この條件を通して見て始めて日本産業の將來が見透されねばならぬだらう。ところで東亞共榮圏内における資源關係はどうか、先づ重要工業別にこれを見る。

戦争經濟遂行と最も重要な關係を有するものは重、化學工業にであるが、このうち鐵鋼業はどうであらうか。日本の製鐵工業は、從來その貧弱なる鐵鑛石の産額と、製鐵用粘結炭の産額僅少によつて米英、獨等に比しその生産は相當の下位にあつたことは争はれぬ事實であるが、しかし支那事變の擴大と大東亞戦争の結果として、大冶鐵山、海南島の鐵鑛等がその利用圏内に入つて來た。又製鐵用粘結炭も北支に尤大なる

埋藏量の存することが明かとなり、これと内地における高爐設備との結びつきによつて、將來相當量の確保が可能となるに至つてゐる。これに對して輸送の問題、勞力の問題等が解決すれば充分將來は期待し得る狀況にある。

機械工業についてみても、日本資本主義經濟の後進性によつてその發達は極度にくれてゐたが、戦争はこの大きなへだたりを一舉に短縮すべく各種の事業法による助成策、技術の輸入、向上策等の結果として漸次これ等の弱点克服へと進んでゐる。最近は各種精密機械工業、工作機、光學用機器、測定器などいづれも優秀なる機器の生産が可能となりつつあり、自動車工業、車輪工業などについてもその助成策と相俟つて將來には期待し得べきものがある。こゝでも問題は勞力であるが、とくに機械工業については良質の勞働力を必要としてゐる。即ち熟練工養成の成否がある程度斯工業の將來を左右すると共に高級技術者の養成如何が重要な問題となつて來てゐる。

輕金屬工業については、南方圏のボーキサイト、北方の礬土頁岩、長城粘土等を原材料とするアルミニウム製造工業がその將來を期待されるが、ここで重要なことは、斯業と最も重大な關聯性を有する電力の開発がどうかである。本邦における水力電源開発は不足資材と勞力不足とを克服して漸次進められてはゐるが、到底尤大なる電力量を必要とする輕金屬工業の發達には果してどうかであるか疑問視される点もある。

この輕金屬工業と同様豊富なる電力を必要とする化學工業分野においても、電力問題は、その將來を左右する重大なるキーポイントである。これに對しては滿洲國に於ける電源開發並に東邊道における鴨綠江電源開發が、將來における希望をわれ／＼に與へてゐる。これに關聯して將來この滿洲、朝鮮における電力と、北支、南方の資源を合理的に結び付けることが可能となれば、この解決は問題でなくなる。こゝに新たな

る工業立地問題が登場するのであるが、われ／＼はその可能性だけを信ずることゝして置く。

纖維工業については、とくに綿紡績工業が原棉入手の狀況から現状は勿論近き將來においても余り期待は出來ぬ。すなはち原棉は目下の處北支が共榮圈内における最大の産地であるが、到底共榮圏全体の衣料を賄ふことは不可能視されてゐる。印棉の手當が可能となれば問題は自から別となるが、これは期對していゝものかどうか疑問である。南方圏の棉花栽培も、ゴム、砂糖等過剰物資の作更へによる方法が云々されて居るが、これは南方圏の特種事情を考慮に入れれば果して期待してよいかどうか猶相當の考慮と検討とを要する問題であらう。羊毛についても略同様のことが言へる。羊毛は北支、蒙疆に多少期待されるが、その品質は租悪であり、到底濠毛に比肩し得べくもない。今後は北支蒙疆における増産とその品質改善に期待をかける外はないが、

これも軍需をある程度賄ふ以上には出ないのではないかと考へられる。従つて依然人造纖維工業に期待することが非常に大となるが、之についてもバルブの問題が存する。バルブは大東亞戦争勃發以前においては、相當量輸入に依存してゐたがこれは主として原木の不足によるものであつた。しかし生産力擴充計畫の一環として増産に努力してゐるしとくに滿洲の將來に期待されるものがあると思はれる。

食料品工業は、とくに砂糖が南方圏の確保とともに過剰となつてきた。問題はこゝでは前者とは全然反對に、如何にしてこの過剰對策を行ふかにある。最近ブタノール轉化による航空用燃料として、化學的處理が頗る期待されるに至つたが、その將來は目下のところどの程度これにより消化され得るか不明である。しかも斯工業は南方民族の生活と直接關聯があり、その對策は依然注目される。

本邦は由來四面海にかこまれ、魚介類の生産は世界的であり、これを原料とする罐詰工業の發達は、主として輸出工業として刮目されてきたのであり、これが將來は共榮圏の食糧問題と關聯してみると、極めて空な考へではあるが充分消化し得るものと考へる。

基礎産業たる石炭、石油、電氣等については、先づ石炭であるが、由來本邦は石炭の産額は相當にある。たゞし製鐵用良質粘結炭等については不充分のそしりをまぬかれないが、先づかなり自給の程度は産した。しかし産業の急速なる發達は到底自給し得ざる程度に進み、こゝに増産が極度に要求されるに至つた。しかし滿洲、内地、樺太、北海道及び南方圏、とくに佛印等の埋藏量増産に期待し得るものが多分にある。石油事業についてはたとへ南方圏の石油産地が確保されたにしてもなほ多分に不足するものといはれてゐる。これ等については一層の探礦、増産が要請されると共に、人造石油工業に期待しなければならぬ。電氣事業については、輕工業のところ少しく

觸れて置るたが、内地の開発は今後工業用電力の供給源として、より以上の発展の余地は余り期待し得ない。問題は従つて、滿洲、北支、朝鮮等の開発にあるものと思はれる。

五、新産業合理化運動

かくしてわが國の産業の將來は、大体において共榮圈内資源に裏付けされて將來は相當期待し得る程度の發展が豫測されるが、勞力の不足、原材料の欠乏、輸送不圓滑、電力、石炭等の供給不足は依然前記の如く相當長期間續くものと見なければならぬ。とくに南方圏が確保されたとしても、銅、コバルト、鉛、亞鉛、ニッケル、パラジウム、石油、棉花、羊毛等はその産出極めて低く、これ等の入手は將來ともに相當の困難が豫想される。更に一方には、ゴム、砂糖を始め、錫、マニラ麻、コブラ等の過剰

物資處理の問題がのこされてゐる。従つて一方においては不足物資の對策について依然頭を悩まさねばならぬと共に、更に片方では過剰物資處理に當らねばならない。しかも勞力の不足と、輸送力の不圓滑は、なんとしても急速打開の方途がない。

そこで再び一方には産業の再編成により、統制を一層強化し、資材、勞力の有効利用にとめると共に、勞力の供出に最善の道を致さねばならぬ。ここに新たななる観点からする産業の合理化が要請され、所謂能率運動展開となつて友民の間に提起されて居る。勞務、工場、材料その他の管理方法の合理化——これ等一切を通じての産業の合理化、これが極度に要求されるのである。

戦争の發展が急速に産業を膨脹させ、その結果として質に於て世界水準を遙に下廻る生産設備の増加となつた。一例をとれば一と頃、所謂がた／＼旋盤の過剰生産となり、この處理が重大問題となつたことがあつた。それがまた技術の向上を要請したの

だが、技術の向上も大きな観点からみれば、産業合理化の一分野とみられぬこともない。ともかく日本がさきの歐洲大戰後恐慌に見舞はれたのも、この世界水準以下の生産設備の過剰がその一因であると言はれた。官僚のデスクプランから割出された最初の生産力擴充之方策が、右のやうな技術の低劣と材料の租悪からくる劣悪設備の増加を來しこれが反つて生産を結局において低下せる原因となり、原材料の浪費となり、更にまた原材料の不足から來る未動遊休設備の老朽となつた。

それがいま改められやうとしてゐる。一つは未動遊休設備の回收でありスクラップ化であり、一つには技術の向上であり、更に進んでは産業の全般的合理化運動である。こうして優秀設備への起重点的資材勞務の配置となり、此中で一層合理化を強行し、共に進んで世界水準を凌駕する生産設備を建設し、戦争遂行に資せんとする体制となつた。今後この運動は一層強化徹底されるだらうし、統制會の活動も、これ等を通じ

て、生産力を増加させることとなり、共榮圈今後の産業對策も今後統制會による自主的な對策方針によつて進められるべきであらう。(終)

昭和十七年七月二十五日印刷
昭和十七年七月二十八日發行

(非賣品)

發行者

中山英一郎

東京市京橋區銀座西一ノ一金剛閣

印刷人

小宮山幸造

東京市牛込區早稻田鶴卷町三七一

印刷所

集美堂印刷所

東京市牛込區早稻田鶴卷町三七一

不許
複製

此書は東京市立図書館蔵書にあり、複製を禁ずることを要す。其の複製を禁ずることを要す。其の複製を禁ずることを要す。

425
3

即于本月二十八日發行
即于本月二十五日發行

(非賣品)

不
程

中山美一

小宮山幸

栗美堂

東京市本區本町三丁目三十一番地

東京市本區本町三丁目三十一番地

